



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

アジア

2017年6月21日

中国A株、4度目の正直でMSCI新興国株価指数へ採用へ

今回MSCI指数への採用が予定される中国A株の銘柄数は222銘柄で、組入れ比率は新興国株価指数の0.73%程度と見込まれています。中国が規制緩和を推進すれば、A株の指数への更なる組入れ拡大の可能性もあります。

中国A株：4度目の正直、MSCIの新興国株価指数に組入れへ

金融市場の指数算出を手掛けるMSCI社は2017年6月20日、中国本土上場の人民元建て株式(A株)をMSCI新興国株価指数に組入れる(MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスにも反映)と発表しました。中国A株の組入れが検討され始めて2014年から4回目となる今回の年次定期見直しで採用される運びとなりました。

どこに注目すべきか：

中国A株、新興国株価指数、上海、深セン

今回MSCI指数への採用が予定される中国A株の銘柄数は222銘柄で、組入れ比率は新興国株価指数の0.73%程度と見込まれています(図表1参照)。中国が規制緩和を推進すれば、A株の指数への更なる組入れ拡大の可能性もあります。今回のA株採用公表の主なポイントは次の通りです。

まず、A株を組入れることとなるMSCI新興国株価指数の国別構成比率を見ると、中国株式の比率は28.6%で、内訳は外貨建て中国本土上場のB株や、中国本土で登記、香港上場のH株などとなっています(図表1参照)。今回採用が決まった中国A株は222銘柄、MSCI新興国株価指数への組入れ比率は0.73%が見込まれています。

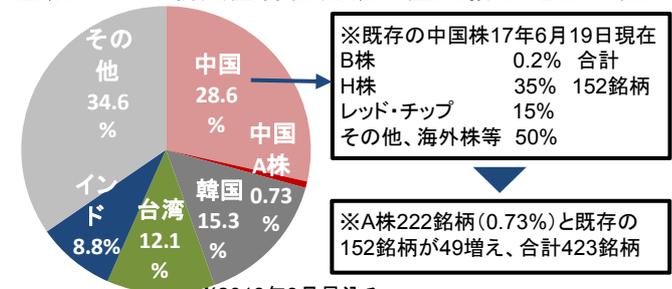
次に、その組入れですが2018年の5月と8月の2回に分けて行われる予定で(図表2参照)、A株の組入れ割合は5月に0.37%、8月に0.73%となる運びです。今後の予定を見ると、A株を含めた暫定的な指数が年内に公表され、17年9月にはQ&Aも公表される模様です。

なお、今回MSCI新興国株価指数に採用されたA株の222銘柄は大型株です。MSCIは459銘柄からなる中国A株指数がありますが、この459銘柄の中から中型株195銘柄や、大型銘柄であっても売買停止銘柄や取引所接続に対応していない銘柄を除外して222銘柄を選出しています。

MSCIによると、今回の組入れに伴って、初期におけるA株への資金流入は約170～180億ドル、将来的にA株全体が組入

れとなれば約3,400億ドルの資金流入が見込まれると述べています。除外された銘柄もあり、組入れ割合が低いことから初期の資金流入の直接的な影響は小さいかもしれません。しかし、国際取引所連合(WFE)が発表した2016年末データによるとA株が上場する上海と深センの両市場を合わせた中国本土市場の時価総額規模は約7.3兆ドル(810兆円)と、東京証券取引所の時価総額(約580兆円)を上回っています。昨年A株がMSCIに採用されなかった理由のうち、適格外国機関投資家海外送金枠の規制やA株上場企業の取引停止の恣意性などの問題は改善が見られます。一方、市場開放の進展、取引所接続の改善、売買停止銘柄の改善、指数連動商品の組成に関する規制緩和などに進展があれば、更なる拡大も視野に入るものと思われ、中国国際化の重要な1歩と見られます。

図表1：MSCI新興国株価指数の国別構成比(ドル建)



※2018年8月見込み

図表2：A株のMSCI新興国株価指数組入れ主な予定

日程	A株組入れの主な予定(変更の可能性あり)
17年6月	MSCI中国A株(国際、大型株)暫定指数の算出開始
17年8月	MSCI中国、MSCI新興国株式暫定指数の算出開始
17年9月	MSCI指数への中国A株採用のQ&A詳細公表
18年5月	組入れ第1弾、222銘柄で新興国指数組入割合0.37%へ
18年8月	組入れ第2弾、222銘柄で新興国指数組入割合0.73%へ

出所：MSCI社の資料を使用しピクテ投信投資顧問作成

MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。